

## 将来を見据えた経済・社会の基盤づくりが始まる中国

### ～「第13次5カ年計画」の草案と注目点～

王 雷軒

#### 将来を見据えた新5カ年計画

中国では、1953年から5年ごとに経済・社会の発展プランや施策を5カ年計画として策定し、これに基づき国づくりが行われてきた。2015年は第12次5カ年計画の最終年となり、16年から第13次5カ年計画が始動する。

15年10月26～29日に開催された中国共産党第18期中央委員会第5回全体会議（5中全会）では、この次期5カ年計画の策定に向けて「国民経済および社会発展にかかわる第13次5カ年計画の策定に関する中国共産党中央委員会の建議」（以下、草案とする）が議論され、最終日に採択された。

同日には草案の概要（約0.6万字）が公表され、11月3日には草案の全文（約2.5万字）および習近平国家主席による草案策定に関する説明文（約0.9万字）が公表された。

この新5カ年計画は、向こう5年間の中国経済・社会の先行きを占うためのものだけでなく、中長期的に中国がどのように国づくりを行うかも明らかになっている。そのため、以下では、草案の概要をまとめたうえで、習主席の説明文に基づき、注目される経済・社会政策のポイントを紹介しておこう。

なお、中央省庁はこの草案が提示した内容をベースに、「国民経済および社会発展にかかわる第13次5カ年計画の要綱」の策定に着手し、16年3月の全国人民代表大会（全人代）に提出し採択される予定である。

#### 新5カ年計画の概要と特徴

草案で示された第13次5カ年計画の主要内容は図表1の通りである。序文・結語を含めて10部分からなる草案の大半は、経済・社会発展のための5つの基本理念を提唱・論述する内容となり、従来の5カ年計画と異なった。

序文は、共産党が掲げている2つの100年目標を再確認する内容となっている。共産党は、結党100周年となる20年までに小康社会（ゆとりのある社会）の実現を果たし、建国100周年となる49年までに富強・民主・文明・調和的社会主义現代化国家を完成させるという2つの目標を掲げている。

そのうえで、第2部では、次期5カ年計画の目標として、以下のことが挙げられている。

##### ① 経済の中成長の維持

具体的には、経済発展の均衡性・包容性・持続可能性の向上を通じて、20年までにGDPおよび1人当たり国民所得を10年対比で倍増させるとともに、投資効率と企業生産性の向上、産業の高度化、消費の経済成長率への寄与度のアップ、戸籍ベースでの都市化率の向上、農業近代化の推進などを図る。

##### ② 国民生活の水準・質の普遍的向上

十分な雇用の実現、教育や医療などの公共サービスのさらなる整備・拡充、所得格差の縮小、中間層の増加、農村貧困の撲滅などに取り組む。

##### ③ 国民素養・社会文明の顕著な向上

中国の夢と社会主義の核心的価値観の浸透、法治意識の増強、公共文化サービス体系の整備や文化産業の発展などを目指す。

#### ④ 生態環境の質的改善

企業・家計部門の低炭素化の推進、土地・エネルギー資源の利用効率の大幅な向上および総量の規制強化、汚染物質の排出削減などに取り組む。

#### ⑤ 各種制度一層の成熟化および定着化

国家のガバナンス体系・統治能力の現代化、民主の健全化、法治国家の構築、開放型経済体制の構築、党建設の制度化加速、などが挙げられている。

次いで、第3部～第7部では、基本理念として以下の通り提唱されている。

①創新（イノベーション）による発展の堅持、②協調（調和）的な発展の堅持、③緑色（グリーン・エコ）的発展の堅持、④開放を通じた発展の堅持、⑤発展のパイを全国民で共有できるような共有（共有、分かち合い）的発展の堅持と、5点が掲げられている（図表1）。

第8部および結語は、目新しいものがないため、ここでの紹介は省略する。以下では、習主席の説明文に基づき、経済・社会政策の重要な点について見てみよう。

### 注目される経済・社会政策のポイント

習主席は草案策定に関する説明文で経済・社会政策の注目点として9つの点を取り上げたが、それらは以下の通りである。

すなわち、①経済の中成長を保つこと、②戸籍ベースでの都市化率のアップ、③農村貧困の撲滅、④国家レベルの研究開発実験室を設立する、⑤金融規制行政の見直し、⑥エネルギー・水資源・建設用地に対する管理の強化、⑦耕地の輪作・休耕に関する

制度づくりの模索、⑧環境保全行政の見直し、⑨一人っ子政策の大幅な見直し、についての解釈がなされた。これらは中国の経済・社会を理解・展望するうえで重要な内容ではあるが、紙幅の関係もあり、以下ではそのなかの3点について詳しく紹介しておこう。

#### ① 経済の中成長を保つこと

習主席はむこう5年間で中国経済が年平均6.5%以上の中成長を保つ方針を表明し、経済の急減速を回避する姿勢を明確に示した。その要因は以下の通りである。20年までにGDPと一人当たり国民所得を10年対比で倍増させる目標を実現するためには、必要とする成長率を維持しなければならない。GDP総額を倍増させるには、15年の7.0%の成長を前提に、16年から20年にかけて最低年平均成長率は6.5%以上が必要である。国民所得については、10年には都市住民の一人当たり可処分所得は1.9万元、農民の一人当たり純収入は0.6万元であったため、これらを倍増させるためにも、少なくとも年間6.5%以上の成長率を維持することが必要となる。

一方で、第13次5ヵ年計画期間、中国経済の潜在成長率は6～7%であると推計されており、7%前後の成長率を維持することは可能だが、多くのリスク要因に直面している。海外経済や貿易が依然として低迷しているほか、国内では投資や消費の伸びが低下し、新たな成長エンジンの育成には時間がかかる。これらに加え、経済構造の調整や技術革新が大きく進展していないなか、エネルギー資源の供給制約、環境保全、温室ガス排出削減などへの対策強化が経済成長を制約している。

このため、同期間に成長ペースだけでは

なく、成長の規模、さらに成長の質を重要視する。経済発展方式の転換、経済構造の最適化、生態環境の改善に注力し、成長の質や効率を高めるなか、持続可能な成長を維持することを目指す。

「新常态」下の中国経済において過剰生産能力の解消、産業の高度化、イノベーションによる経済成長への転換には時間を要するため、足元で中国景気の下振れ圧力が依然として大きく、これまでの高成長を維持することは困難となっている。そのため、5ヵ年計画の草案策定にあたり、経済の中成長を保つことを提言している。

## ② 一人っ子政策の大幅な見直し

中国政府は全ての夫婦に2人目の子供を産むことを認め、人口抑制の政策である「一人っ子政策」の大幅緩和を決定した。習主席はその背景について次のように述べた。

中国では少子高齢化が進んでおり、女性の出産意欲が低下し、出生率が人口置換水準を下回っている。現在、子どもを産む人口は殆ど80年代、90年代に生まれた女性が占めており、育児負担の増大、社会保障の充実などにより、少ない子を産み、優秀な子に育てるという考え方が多くなっている。

実は、中国共産党は13年の同中央委員会第3回総会（3中全会）で「夫婦のどちらか一方が一人っ子の場合、2人目を産むことができる」と認めている。対象となる夫婦は全国で1,100万であったにもかかわらず、15年8月末までに2人目の出産を申請した夫婦は169万と、全体の15.4%に留まった。

一方、14年末時点で、60歳以上が2.12億人、全人口13.67億人の15.5%を占める

ようになり、世界の平均水準を超えた。これに対して、14歳以下の人口が世界の平均水準を下回っているほか、生産労働人口が12年に減少に転じ、減少のトレンドはなお続いており、中国の人口の均衡的な発展に悪影響を及ぼしている。

このため、一人っ子政策の見直しは、出生率の向上、労働力供給の増加に貢献するなど、中国の長期的な発展に有利かつ重大な政策調整であると位置づける。

## ③ 金融規制行政の見直し

習主席は金融の管理監督体制を健全化する方針も示している。つまり、これまでの銀行・証券・保険の分業管理監督体制を見直し、総括的な管理監督機関が設立される見込みである。その背景について次のように述べた。

近年、中国の金融分野も著しく成長しており、金融システムの高度化、複雑な金融商品、情報化された取引システム、オープンな金融市場の形成、金融業の総合的な経営傾向が顕著になっている。この背景で、現行の分業管理監督体制には不備が現れており、特に最近の金融資本市場の急激な変動は現行の管理監督の枠組みが現代金融業の発展に対応できない体制上の問題があることを示した。

今後は、さらなる改革を進め、現代的金融業の特徴に適応した、協調性のある、効果的な金融管理監督体制を早急に構築し、システムティックリスクを回避する。リーマンショック以降、世界各国が相次いで金融管理監督体制の改革を行っており、各国のやり方を参考にすると説明がなされた。

## 今後重要なのは、着実な実施ができるか

この新5カ年計画は、リーマンショック後の大規模な景気対策の結果、過剰な生産能力や住宅在庫をもたらしたほか、開発による環境破壊で自然災害や健康被害が増加したとの認識から、前述した5つの基本理念を提唱し、所得の倍増、産業の高度化、格差縮小や農村貧困の解消を目指すもので、非常に意欲的な目標といえる。この計画の成否は、中国の中長期的発展の基盤を構築できるかどうかの鍵を握ることになるだろう。この草案に盛り込まれた方針が着実に実行に移されれば中国は中所得国の罫を克服し、先進国入りへの道筋が見えてくると思われる。

ただし、今後、取り組むべき課題は多く、いずれも先送りできない難題であるため、経済・社会の基盤整備を進めるのは容易ではない。手が付けやすく、容易に実施できる対症療法だけでは逆に中国社会・経済の持続可能性を低下させ、不安定化するリスクを高める可能性もある。その意味では、計画の着実な実施が求められる。

図表1「第13次5カ年計画」草案の概要

序文	2つの百年目標の実現の再確認
1	小康社会の実現に向けた情勢認識および指導思想
	1) 12次5カ年計画期間の実績
	2) 13次5カ年計画期間における発展環境の基本的特徴
2	3) 13次5カ年計画期間における発展の指導思想
	13次5カ年計画期における経済・社会発展の主要目標および基本理念
3	1) 小康社会の実現に向けて新たな目標の設定
	2) 発展理念の樹立
	<b>創新(イノベーション)</b> による発展を堅持し、質および効率のアップを目指す
	1) 新たな成長点を育成
	2) 新たな成長空間を拡充する
	3) 創新が発展の牽引力にする
	4) 農業の近代化を大いに推進する
	5) 新たな産業体系の構築
4	6) 発展に必要な新体制の構築
	国有企業、財税制度、金融制度の改革(とくに監督管理体制の見直し)
	7) マクロコントロールの改善
	規制緩和、電力・石油・天然ガス・交通運輸・電信価格の自由化へ
5	<b>協調的発展</b> を堅持し、バランスをとれた発展構造を築く
	1) 地域間の協調的発展
	2) 都市・農村間の協調的発展
	3) 物質文明・精神文明の協調的発展
6	4) 経済建設・国防建設の協調的発展
	<b>緑色(グリーン・エコ)</b> 的発展を目指し、生態環境を改善する
	1) 人・自然の共生
	2) 主体機能区の建設を加速
	3) 低炭素・循環的発展を推進
	4) 資源節約・利用効率の向上
7	5) 環境保全の強化・拡充
	6) 生態保全の強化
	<b>開放的発展</b> を堅持し、互恵Win-Winを実現する
	1) 対外開放戦略の改善
	2) 対外開放の新体制を構築
	3) 一帯一路の建設を推進
8	4) 大陸・香港・マカオ・台湾の関係深化
	5) 積極的に国際経済への貢献
	6) 積極的に国際的責任と義務を負う
	<b>共享(分かち合い)</b> 的発展を堅持し、国民福利厚生の上を目指す
	1) 公共サービスの供給増
	2) 貧困問題の撲滅
	3) 教育レベルの向上
	4) 雇用・創業の促進
5) 所得格差の縮小	
8	6) 公平かつ持続可能な社会保障制度を構築
	7) 健康中国づくりを推進
	8) バランスをとれた人口構造へ
	中国共産党の統治を改善・強化する
	1) 共産党の経済・社会を統治する体制の改善
	2) 国民全員の国建設への参加
3) 人材育成の強化	
4) 法に基づく統治の実施	
5) 社会統治方式の改善・強化	
6) 13次5カ年計画の目標や任務の着実な実施	
結語	習主席のリーダーシップのもとで、全面的小康社会の実現へ

(資料) 新華社(15年11月3日)より作成

(15年11月20日現在)